

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	5,533,331	6,508,764	23,155,560
経常利益 (千円)	191,865	450,542	1,052,788
四半期(当期)純利益 (千円)	113,428	290,249	563,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,543	286,742	566,092
純資産額 (千円)	8,296,440	8,662,196	8,748,969
総資産額 (千円)	11,155,038	13,099,900	12,037,549
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.93	25.89	49.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	66.1	72.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	534,803	879,709	1,150,494
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	5,569	11,306	74,031
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	256,108	724,184	219,019
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,989,837	1,894,428	2,058,563

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響を受け企業業績は改善が持続しており、個人消費についても消費増税後の反動減の影響が一巡しつつあり、雇用環境や賃金改善が見られることにより消費者マインドは持ち直しの動きを見せております。また、訪日観光客の増加もよい影響を及ぼし、景気は回復基調を継続しております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、民生機器は競争激化により低迷しておりますが、スマートフォン普及に伴う通信キャリアの基地局増設投資が堅調に進み、自動車販売の好調を背景に車載向け機器が伸びを見せました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては、携帯電話基地局やブロードバンド通信機器、医療機器向け等が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。デザインサービス事業においては、医療機器や産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては、65億8百万円（前年同期比17.6%増）となりました。営業利益につきましては、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加、売上総利益率の上昇により4億5千9百万円（前年同期比136.7%増）と大幅に増加しました。この売上総利益率の上昇は、第1四半期において当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増加を含む為替レート変動による影響が1億7千8百万円発生し、これが原価を押し下げたことによるものです。これにより売上総利益率は、前年同期の14.8%から17.6%に上昇いたしました。

また、経常利益につきましては、補助金収入を計上した一方で、支払手数料や為替差損等を計上したことにより4億5千万円の経常利益（前年同期比134.8%増）となりました。四半期純利益につきましては2億9千万円（前年同期比155.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千2百万円増加し130億9千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金が増加したこと等によるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億4千9百万円増加し44億3千7百万円となりました。これは主に借入れを実施したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円減少し86億6千2百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上した一方で、自己株式を取得したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円減少し、18億9千4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を4億5千万円計上し、仕入債務が増加した一方で、売上債権、たな卸資産、未収入金が増加したこと、法人税等の支払を実施したこと等により、8億7千9百万円の支出（前第1四半期は5億3千4百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと、貸付けを実施したこと等により、1千1百万円の支出（前第1四半期は5百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、借入れを実施したこと等により、7億2千4百万円の収入（前第1四半期は2億5千6百万円の収入）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は37,241千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 430,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,403,200	114,032	-
単元未満株式	普通株式 15,799	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	114,032	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	430,900	-	430,900	3.63
計	-	430,900	-	430,900	3.63

- （注）1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。
2. 当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成27年2月13日から平成27年3月24日まで自己株式取得を実施し、464,600株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、単元未満株式数を含めて895,617株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、7.55％）となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,058,563	1,894,428
受取手形及び売掛金	4,496,634	5,029,113
商品	3,139,077	3,482,965
未収入金	1,002,092	1,350,558
未収消費税等	601,089	588,213
その他	163,458	179,866
貸倒引当金	1,094	1,443
流動資産合計	11,459,820	12,523,702
固定資産		
有形固定資産	135,540	141,203
無形固定資産		
のれん	18,331	17,078
その他	116,797	109,646
無形固定資産合計	135,128	126,724
投資その他の資産		
その他	307,190	308,399
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	307,060	308,269
固定資産合計	577,729	576,198
資産合計	12,037,549	13,099,900
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,853	1,117,957
短期借入金	780,000	1,880,000
未払金	750,159	753,570
未払法人税等	428,407	157,269
賞与引当金	44,722	121,177
その他	174,904	84,354
流動負債合計	2,963,046	4,114,329
固定負債		
退職給付に係る負債	66,748	71,632
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	101,286	94,242
固定負債合計	325,534	323,375
負債合計	3,288,580	4,437,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,907,277	5,106,175
自己株式	199,545	481,709
株主資本合計	8,745,892	8,662,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	849
繰延ヘッジ損益	2,248	1,279
その他の包括利益累計額合計	3,077	430
純資産合計	8,748,969	8,662,196
負債純資産合計	12,037,549	13,099,900



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,533,331	6,508,764
売上原価	4,716,014	5,363,143
売上総利益	817,316	1,145,620
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	237,981	263,001
貸倒引当金繰入額	67	349
賞与引当金繰入額	68,202	76,069
退職給付費用	14,519	19,881
のれん償却額	602	1,252
その他	302,120	325,908
販売費及び一般管理費合計	623,358	686,464
営業利益	193,958	459,156
営業外収益		
受取利息	21	45
消費税等還付加算金	629	866
受取手数料	168	-
補助金収入	32,066	40,653
その他	222	317
営業外収益合計	33,108	41,883
営業外費用		
支払利息	2,561	4,112
為替差損	21,255	6,964
支払手数料	5,598	32,066
売上債権売却損	4,028	5,159
その他	1,756	2,194
営業外費用合計	35,201	50,497
経常利益	191,865	450,542
税金等調整前四半期純利益	191,865	450,542
法人税、住民税及び事業税	88,237	166,861
法人税等調整額	9,799	6,568
法人税等合計	78,437	160,292
少数株主損益調整前四半期純利益	113,428	290,249
四半期純利益	113,428	290,249

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,428	290,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	20
繰延ヘッジ損益	250	3,528
その他の包括利益合計	114	3,507
四半期包括利益	113,543	286,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,543	286,742
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	191,865	450,542
減価償却費	15,241	13,727
のれん償却額	602	1,252
貸倒引当金の増減額（は減少）	67	349
賞与引当金の増減額（は減少）	68,575	76,455
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,885	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	4,884
受取利息及び受取配当金	21	45
支払利息	2,561	4,112
為替差損益（は益）	731	19,750
補助金収入	32,066	40,653
売上債権の増減額（は増加）	572,285	532,478
たな卸資産の増減額（は増加）	261,919	343,293
仕入債務の増減額（は減少）	55,640	333,104
前渡金の増減額（は増加）	1,730	1,346
未収消費税等の増減額（は増加）	200,184	41,735
未収入金の増減額（は増加）	70,043	329,840
その他	119,461	143,542
小計	653,069	482,094
利息及び配当金の受取額	21	42
利息の支払額	2,671	4,114
補助金の受取額	32,066	40,653
法人税等の支払額	147,683	434,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,803	879,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,219	2,977
無形固定資産の取得による支出	2,350	1,537
貸付けによる支出	-	5,000
その他	-	1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,569	11,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	282,164
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	1,100,000
配当金の支払額	85,166	84,769
リース債務の返済による支出	8,725	8,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,108	724,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,762	2,697
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	791,104	164,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,732	2,058,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,837	1,894,428

## 【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

## 1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
売掛債権譲渡担保高	1,515,928千円	1,730,134千円

## 2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
債権流動化による遡及義務	56,085千円	52,993千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,989,837千円	1,894,428千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,989,837	1,894,428

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12月 31日	平成26年3月 31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12月 31日	平成27年3月 30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円93銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,428	290,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,428	290,249
普通株式の期中平均株式数(株)	11,418,962	11,210,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社PALTEK）

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。